

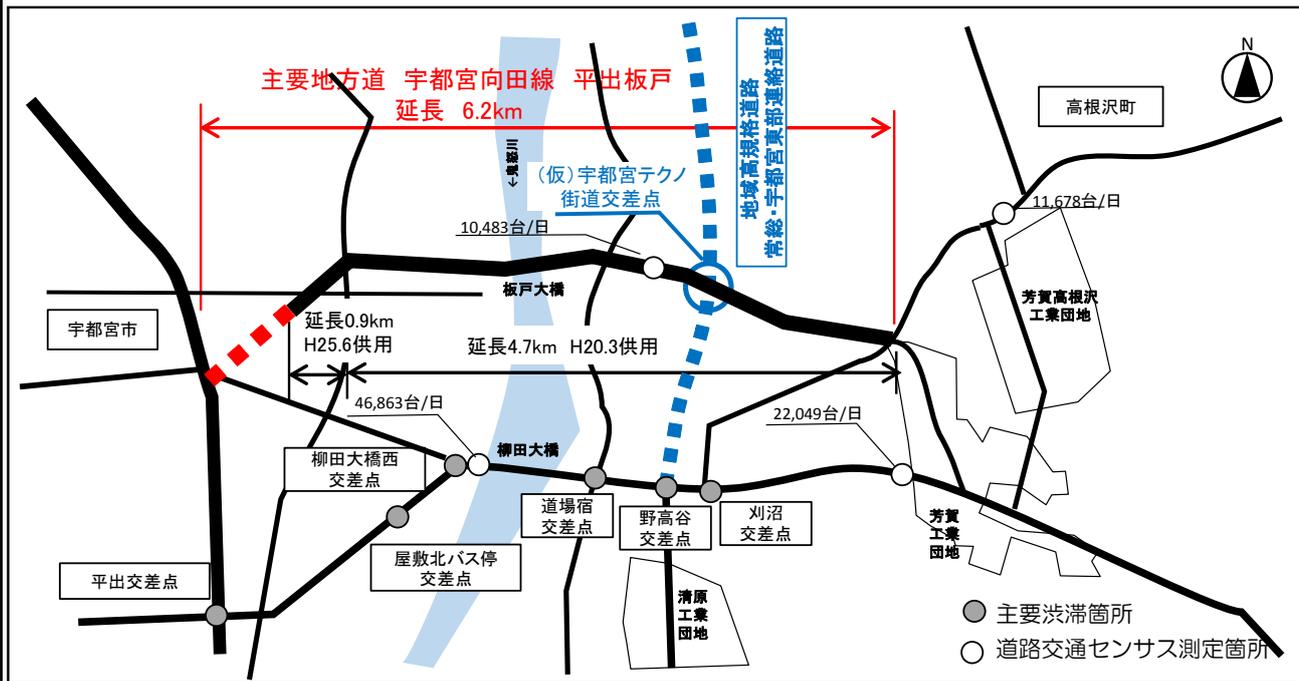
再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：環境安全課

担当課長名：森山 誠二

事業名	地域高規格道路ICアクセス道路 主要地方道宇都宮向田線 ^{うつのみやむかだせん} 平出板戸工区 ^{ひらいでいたど}	事業区分	地方道	事業主体	栃木県	
起終点	自：栃木県宇都宮市平出町 ^{うつのみやしひらいでまち} 至：栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢 ^{はがぐんはがまちしもたかねざわ}			延長	6.2 km	
事業概要						
<p>主要地方道宇都宮向田線は宇都宮市を起点とし、県東部地区と連絡する延長35kmの幹線道路である。また、県内産業団地の製造品出荷額の約30%を占める鬼怒川左岸地域の工業団地郡を連絡するとともに、現在、地域高規格道路として整備中の国道408号へのアクセス道路にもなっており、産業活動を支える上で欠かせない重要な路線である。</p> <p>平出板戸工区は、主要地方道宇都宮向田線のバイパス事業として、現道に点在する主要渋滞箇所の交通容量不足を解消するだけでなく、地域高規格道路国道408号と一体となって整備することで物流の効率化や地域間交流の活性化に資する、延長6.2kmの道路である。</p>						
H14年度事業化		H14年度用地着手		H15年度工事着手		
全体事業費		約120.0億円	事業進捗率	約92%	供用済延長	5.6 km
計画交通量		11,400～14,800台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年 平成28年
	(事業全体) 2.6	(事業費) 8.9/155.7億円 (維持管理費) 4.5/4.5億円		(残事業/事業全体) 65.7/409.6億円 (走行時間短縮便益) 51.3/347.8億円 (走行経費減少便益) 13.3/49.2億円 (交通事故減少便益) 1.1/12.6億円		
感度分析の結果						
(事業全体) 交通量		B/C=2.4～2.8 (交通量 ±10%)		(残事業) 交通量		B/C=4.6～5.0 (交通量 ±10%)
事業費		B/C=2.5～2.6 (事業費 ±10%)		事業費		B/C=4.6～5.3 (事業費 ±10%)
事業期間		B/C=2.4～2.7 (事業期間±20%)		事業期間		B/C=4.7～5.1 (事業期間±20%)
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域高規格道路国道408号へのアクセス強化により、物流の支援強化、地域産業の振興が図られる。 ・ 広域道路ネットワークを形成する地域高規格道路国道408号と一体となり、地域連携強化が図られる。 						
関係する地方公共団体等の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市・芳賀町・高根沢町等で構成される鬼怒川新橋整備促進期成同盟会、および芳賀工業団地・芳賀高根沢工業団地に立地する企業により構成される芳賀町工業団地連絡協議会から建設促進が要望されている。 						
事業評価監視委員会の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の対応方針通り、事業継続が妥当との意見である。 						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得及び工事を推進中である。 ・ 平成28年度末既設投資事業費：109.8億円（進捗率約92%）、うち用地費 30.9億円（進捗率約97%） ・ 平成32年度全線開通予定 						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域高規格道路国道408号の全線供用を予定している平成32年度までの開通を目指す。 						
施設の構造や工法の変更等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設発生土の活用等によりコストの縮減を実施。 						
対応方針		事業継続				
対応方針決定の理由						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 以上の事業の効果、進捗状況、事業評価委員会の意見などを踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。 						

事業概要図



凡 例	
	開 通 済
	事 業 中
	調 査 中
	該 当 箇 所

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。